

『第 17 回全国市議会議長会研究フォーラム』

開催地の概要

- (1) テーマ「第 17 回 全国市議会議長会研究フォーラム」
－ デジタルが開く地方議会の未来 －
- (2) 【日時】 令和 4 年 10 月 19 日（水）・ 20 日（木）
- (3) 【場所】 ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）
- (4) 参加者 会派 新しい風
小林孝幸、福西章人、牧一心、中根文彦



ホクト文化ホールにて

1. 研究フォーラムの概要

本研究フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行い、地方分権の時代に即した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的に、平成 18 年度から毎年開催されてきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、過去 2 年は中止もしくは現地での開催が見合せとなりました。第 17 回目となる今回は、長野県長野市において、令和 4 年 10 月 19 日(水)、20 日(木)の 2 日間にわたって 3 年ぶりの現地での開催です。

さて、国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を打ち出しています。また、内閣総理大臣の諮問機関である第 33 次地方制度調査会においても、社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえた地方制度のあり方について、調査審議が進められています。このような中、地方議会のデジタル化も着実に進んでおり、各市区議会では、資料の電子化・ペーパーレス化など業務の効率化に取り組むとともに、議会活動そのものをオンラインで実施する動きが広がっています。地方議会には、経済社会の急速な構造変化を背景に、多様化する民意の集約と市政への反映が期待されておりますが、デジタル技術の活用により議会と住民との間で新たなコミュニケーションの可能性が広がります。そこで、今回のフォーラムでは、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとし、地方議会のデジタル化の意義と課題や、現場の取組などについて議論していきます。

2. 基調講演

「富山 和彦」株式会社 経営共創基盤 IGPI グループ会長

【コロナ後の地域経済】

第一部では株式会社経営共創基盤(IGPI)グループ会長の富山和彦氏による基調講演が行われました。テーマは「コロナ後の地域経済」です。「風向きが変わった」という冒頭からはじまりました。平成 30 年間に進んだ破壊的イノベーションはグローバリゼーション(市場経済圏の全世界化)とデジタル革命の新鮮によってもたらされたと言います。その波はコロナでさらに拡大・加速しましたが、それは DX によるものだという見方です。

そしてもう一つの視点として、富田氏はグローバル競争型の G 型産業と、ローカル経済圏を市場とする L 型産業というふうに分けて考えます。そのうち L 型産業が握る経済圏は GDP の約 90%という見立てを示します。さらに、その L 型産業の 70%は東京都市圏外の全国地域にあり、今後はここの中堅・中小企業次第で日本経済復興のチャンスがあるとしています。というのも、多くの L 型産業は人手不足もあり、労働生産性も低いままになっていて、ここでいかに付加価値生産性をつけていくかが問われています。その突破口を富田氏はローカル CXDX と言います。

CX とはコーポレートトランスフォーメーション(企業の根幹からの変革)の略で、デジタルトランスフォーメーション、つまり DX(デジタル技術の浸透)と合わさることで、人手不足の解消と、低い労働生産性、そして低いマネジメントレベルを改善することができて、成長していく機会がもたらされると述べます。それを実際の事業に適用したのが〈みちのリグループ〉です。地方交通機関のタクシー・バス・電車・船といった全国的に赤字が常態化している事業を CXDX による再編を行い、黒字転換の実績を作っています。そもそも、なぜローカル経済圏で当たり前のことができないのか？富田氏は 4 点あげます。

- (1) マネジメントの弱い経営人材の問題
- (2) 公民ともに経営体が生産性を高めるための動機づけが弱い
- (3) 企業も人材も新陳代謝が進まない日本型のシステム
- (4) 地域の人口密度低下で拡散した居住形態の問題

3. パネルディスカッション

「人羅 格」毎日新聞社論説委員

「岩崎 尚子」早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

「牧原 出」東京大学先端科学技術研究センター教授

「湯浅 壘道」明治大学公共政策大学院ガバナンス研究所教授

「寺沢さゆり」長野市議会議長

【地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性】

去る 2022 年 10 月 19 日に長野市ホクト文化ホールで開催された「第 17 回全国市議会議長会研究フォーラム」におけるパネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」を拝聴しました。

会の冒頭に長野市議会の寺沢さゆり議長が長野市議会におけるデジタル化への取り組みに対する状況を発表されました。長野市議会では平成 28 年に採決システムの導入、30 年にはインターネット中継を開始し、翌 31 年には議会活動にタブレット端末を導入しました。そしてコロナ禍中の令和 4 年には市民と議会の意見交換をオンラインで開催し、さらに委員会のオンライン開催を導入するなど、デジタル化への取り組みを積極的に行われております。

新型コロナウイルス感染症対策として非接触型社会への対応が早急に必要となったこともあり、近年急速に地方議会のデジタル化が問題提起されています。その取り組み状況として、西尾市議会でも採用している「タブレット端末の普及状況」では、導入をしている市議会が 51.9%と半数以上の地方議会が採用していることがわかりました。その一方、「委員会等のオンライン開催」をした地方議会は全体の 17.4%であり、また「委員会等のオンライン開催に係る会議規則や委員会条例の改正」を行った地方議会は全体の 9.4%に留まっています。こうした状況からデジタルデバイスの普及は進んでいるものの、それを活用したオンラインでの会議や委員会の開催自体は、依然として進んでいないことが分かります。

地方議会のデジタル化を推進する際に課題として挙げられるのは、議会のデジタル人材不足や DX への予算確保、また制度改正の必要性、さらにセキュリティー面での本人確認やなりすましの防止などの対応があります。こうした課題は決して少なくはありませんが、今後地方議会におけるデジタル化が普及していくのは必須であり、課題の解決に向けたスキームやパッケージされた利用方法が広く共有されていくことが地方議会のデジタル化を更に推し進めるための 1 つの要素ではないかと感じました。

しかしながら、議会のデジタル化を推進する際に絶対に忘れてはいけないことは、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することです。災害時における通信障害や機器の故障などを考慮し、それらに即時に対応することが必要です。その点に留意しつつ、西尾市議会も全国のデジタル化の動きに足並みを揃えて、まだ当市議会では実現ができていないオンラインでの委員会の開催や採決などの環境が整うようにしっかりと検討準備していかなければならないと感じました。

4. 課題討議

■コーディネーター

「谷口 尚子」慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

■パネリスト（事例報告）

「金澤 克仁」取手市議会議長

「板津 博之」可児市議会議長

「林 晴信」西脇市議会議長

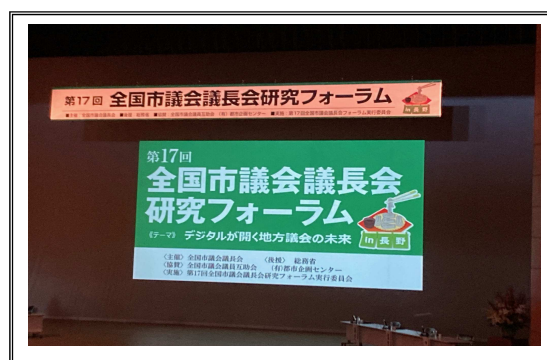
【地方議会のデジタル化の取組報告】

地方議会のデジタル化の取組報告を拝聴しました。まず金澤取手市議会議長には、取手市が先進的に ICT を活用している取組で、議会における ICT 化促進のメリットや実際に ICT 化がスピーディーに進んでいるのか。などを発表していただきました。すでに取手市は公式な委員会やその他非公式会議等をオンラインで 50 回以上開催をしており、オンライン事前説明で議案理解度の向上や現地視察では、現地に行かずも現場把握ができ、広聴・広報面では、相手の都合に合わせて開催しやすく、ICT 化する事でペーパーレスが年間 18 万枚減するなど、メリットは多くあったようです。また取手市議会は令和 2 年と令和 3 年に『オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書』を内閣総理大臣、総務大臣などに提出をしています。

次に板津可児市議会議長には、コロナ禍における議会報告会開催の実施報告の発表があり、with コロナ時代における議会報告会のあり方、令和 4 年 5 月に実施された～完全オンラインの議会報告会～での実施報告説明もありました。

最後に林西脇市議会議長には、西脇市が進めている議会 DX への取組報告があり、かつての西脇市議会はどこにでもある地方議会の典型的なひとつであったが、令和 3 年 3 月新庁舎完成に伴い、議会棟全体の ICT 機器をリニューアルし、オンライン議会の物理的環境が整ってきたので、議会運営委員会でオンライン化のための委員会条例等の整備を提案、了承され、オンライン化実現に向けてのスタートを切ったとの発表でした。

おわりに、どの市議会議長の発表からも感じたことではありますが、自治体 DX は、行政も議会も DX をしなければならないということ。デジタルによる議会の効率化、デジタルによる、より多くの多様化した民意の集約化。議会の情報をどう市民に発信していくか、特に政治に関心の少ない若い世代へ、ICT を活用したアプローチが最優先課題だと私は考えます。





■ 収支報告

No.	項 目	支 出	備考
1	研修費 (旅費 35,040/人)	140,160	
2	研修費 (参加費 9,000/人)	36,000	
	合 計	176,160	